

編 集 後 記

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられて初めてとなる国政選挙をはじめ、海外でもイギリスのEU離脱是非を問う国民投票、アメリカ大統領選挙など、「投票行動」に関する話題が多い一年だったと言える。

総務省の調査報告によると、7月の参議院選挙では18歳と19歳を合わせた投票率が46%、18歳だけの投票率51%は全体の平均値並みで、20歳代の35%、30歳代の44%を大きく上回っている。決して高い数字ではないが、そこに一筋の光明を見出せるような気がする。短大生、大学生が全有権者になった状態で入学してくる以上、教育現場で学生たちに関わる私たちが果たすべき役割は何かを考える必要がある。

EU離脱に関するイギリスの国民投票は、「こんなはずではなかった」や「投票に行けばよかった」などと、想定とは異なる「内向き」の結果に戸惑っている声が多くあるような報道がされていたが、後の祭りである。若い世代には離脱反対が多かったようだが、肝心の「投票行動」に移さなければ何の意思表示にもならない。

アメリカ大統領選挙も、結果が出てから激しく反対デモが起きているが、まさにサイレント・マジョリティの「投票行動力」を見せつけられた思いだ。世論調査とか街頭インタビューでは、マスメディアでさえも把握しきれない実態を思い知らされた気がする。顔や名前が出されても堂々と思いを言葉にできる人はごく少数なのだろう。

これら海外の事例から学ぶことは多い。選挙の投票率は高齢者ほど高いのが常だが、若い世代の将来を年配者の声ばかりで決めていいのかという根本的な理屈を、若い世代には気づいてもらうことが必要かもしれない。

「なぜ、投票に行かねばならないか」の問いに「棄権はよくないから」という答えでは行動は変わらないだろう。人任せにして、自分たちに不利益が被ってから騒いでも遅いということを、教えてくれている事例があることを見逃してはいけない。

「他人事」と思うか「我が事」と思うかで、自分の未来を自分で変えることができるかが分かることを知らねばならない。一人一人の力は決して小さくないのだから。

新聞は読まない、テレビのニュースも見ない、情報をとれる手段は持っていても自分の好きな情報にしかアプローチしない、そんな若い世代の生活習慣を嘆いては何も変わらないのも事実だ。だからこそ、私たちが日々の研究活動から見えてきたものを講義やゼミ活動の中で学生と共有し、意思表示することの大切さを理解してもらう努力は必要と思う。

「星稜論苑」第45号の発刊に当たり、6名の先生方の意欲的な日々の活動をまとめられた研究成果に心から敬意を表し、感謝を申し上げますとともに今後もさらに研究活動に精励されることを願いたい。

平成28年12月

山本航